

「月刊」

キャッチ ピース

21

通巻100号

1994.6

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！

誰が
リムパックを
必要としているのか



突然このようなものが届き、驚かれたと思います。
私たちは横須賀で反基地運動を進めている市民です。
リムパック演習に行く予定の自衛官の皆さんに、読んで
いただけることを願ってこの小冊子を作りました。
ぜひ、最後まで、目を通してください。

準備すすむ
バンコック・ピース・セミナー

核拡散と核物質管理

沖縄から

「95年を核のない世界への
転換点に！運動」始まる
／神奈川

← 94.4 発行

ヨコスカ平和船団
自衛官・人権 110番

★維持会員（月間）

個人 1口 1000円
団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員（月間）

個人 1口 500円
団体 1口 1000円

★通信会員
年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

あなたも会員・読者に！

連絡事務所 ● 〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

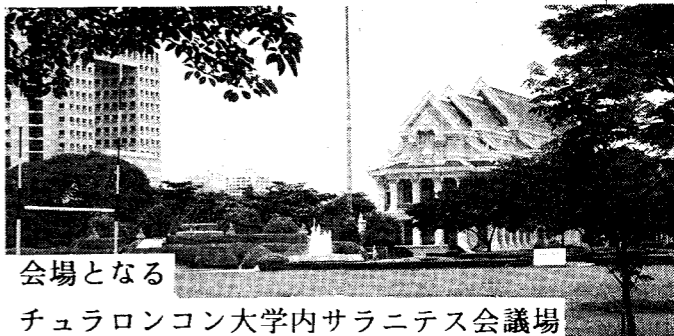
郵便振替 ● 東京6-136148 口座名「キャッチピース」

準備がすすむ

「バンコック・ピース・セミナー」

—アジア太平洋安保に対する
民衆のアジェンダ—

7月22日～24日



会場となる
チュラロンコン大学内サラニテス会議場

梅林宏道

バンコック・ピース・セミナーの準備はよいよ大詰めを迎えている。五月の下旬、準備の打ち合せのためにバンコックへ行ってきた。それまで手紙のやり取りだけで進んで来たわけ、現地のNGOや共催団体との直接の打ち合せは、セミナーの直前に予定されているもの以外は、最初で最後のものではあった。会場となるチュラロンコン大学は、夏休みの最後の時期で、新年度が始まる直前であった。国立大学の共通試験に合格した学生たちが、身体検査をうけるためにレントゲン車に行列を作っていた。

雨季の豪雨で道路が冠水し、ただでさえ尋常ではないバンコック市内の交通渋滞が、一部で最悪の状態になっていた。

ピース・セミナー・タイ準備委員会の世話役には、チュラロンコン大学社会開発研究センターの所長でもあるスリチャイ・ウンゲイオ氏が選ばれた。彼とは、二〇年前、彼が日本に留学していた頃、相模原のベトナム行き戦車阻止闘争がきっかけで知り合った間柄である。また、タイ準備委員会にはバグウォットシユ会議に参加しているゴトム・アルヤ氏も加わった。人権、非暴力運動に精力的に活動している工学博士である。

SEANETと呼ばれる東南アジアの人権問題ネットワークが、やはり七月のASEAN

N会議をターゲットにしてNGOの人権会議を開催することを計画していることが明らかになり、二つの会議の調整が行われた。

人権と地域安保という明確な焦点を持った二つの会議が連続して開かれることは、きわめて有意義であると考えられる。それぞれの会議が補強し合うことになるであろう。

カンボジア、ビルマ、パプアニューギニアといった国の市民が、アジア太平洋の地域安保についてどのような意見を持っているのであろうか。私たちのピース・セミナーがターゲットとしている政府レベルの「ASEAN地域フォーラム（ARF）」がそうであるように、私たち自身も手探りの状態である。その意味で、各国レポートでは、①それぞれの国の市民の感じている脅威、②それぞれの政府の安保政策、③平和運動の現状と課題、④地域安保へのNGOの提案、に触れて、討論の素材を提供することになった。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の朝鮮反核平和委員会も、バンコック・セミナーに参加することになった。北朝鮮は、参加の希望にもかかわらず、今のところARFへの参加は受け入れられない。NGOの果たしている役割の一つが、ここでも具体的に姿を見せ始めている。

核拡散防止条約

NPT連続セミナー 第四回（三月二十六日／横浜）から

核拡散と核物質管理

小川 岩雄

立教大学名誉教授
原子物理学者

核抑止論と核拡散防止

核問題はたいへん重要な問題であるにもかかわらず、なぜか地味な課題とされてしまっている中で、こんなに重厚な研究会を続けておられる皆さんの市民パワーに驚き、感銘を受けております。ところで核の問題については、科学者は社会的責任から逃れるわけにはいきませんが、残念ながら科学者は国際問題を考える能力も素養も欠いています。しかも例えばNPTのような生々しい時事問題について新鮮で正確な情報を得ることが（とくに私のような退職者には）非常に難しい状況にあります。そのような制約はありますが、ここでは核放射線物理学者の立場から、いくつかの基本的な事実をご説明し、私見の一端をお話して、ご参考に供したいと思っております。

まず、基本的な問題として「核抑止」という考えと「核不拡散」との関係についてお話しします。

ヨーロッパから大量に移住した亡命科学者たちが、米国で原爆開発にはじめて成功したとき、多くの科学者はそれは使うための兵器ではなく、これを持っていれば仮にナチスが核兵器を開発しても連合国に対して使用できないだろう、と考えたのでした。これがいわゆる核抑止論の始まりです。

ところが実際には使われないはずだった最初の原爆が広島に投下されてしまいました。

NPT連続セミナーは、ヒロシマ・ナガサキから50周年の1995年を、市民のイニシアティブで非核・軍縮の転機にしよう！と、神奈川県で開催されたセミナーです。今回が最終回です。

管理ができない限り、核の独占を何としても維持しようという政策が、こういう不安から生まれたのは無理もないとも言えます。 「核拡散防止」政策の起源はまさにここにあり、軍産複合体の延命に絶好の口実を与え、核抑止論はどのように最初から核兵器の使用を防ぐことができなかった、という厳然たる事実を私たちは決して忘れてはなりません。

さて、広島・長崎への原爆投下は、日本の軍部に決定的な衝撃をあたえましたが、皮肉にもある意味でそれ以上のショックを受けたのはアメリカ自身でした。これほどの威力を持つ核兵器を万一他の国、とくにソ連が持つたら大変なことになる。原子力の嚴重な国際



おがわ いわお/科学者の立場から長く原水爆禁止の運動にかかわってきた。湯川秀樹、朝永振一郎両博士とともに第1回科学者パグウォッシュ会議にも参加。

その後ソ連との激しい軍備競争に油を注ぐ結果となりました。そもそも大戦中に進められた米国の「マンハッタン計画」自体が、「ナチスが原爆開発を行っているらしい」という「疑惑」に端を発したものでした。

核拡散と核物質管理

いずれも中性子が当たると大きな確率で核分裂を起し、大きなエネルギーを放出するだけでなく、そのさいに二・三個の中性子を出すため、いわゆる「連鎖反応」をさせることができるのが特徴です。この性質のことを略して「(核)分裂性」と申します。なお二三五とか二三九戸かという数字は「質量数」といい、原子核を構成する粒子(陽子と中性子)の総数を示しています。陽子と中性子は目方がほとんど同じなので、この数は陽子の目方を1として測った原子核の目方(重さ)にほぼ等しくなります。同じ元素(陽子数が同じ)でありながら質量数が違う成分(またはその原子)のことを、「同位体」(アイソトープ)といい、核の性質が(「兄弟」なのに!)お互いに全然違うのが普通です。

一方、人工元素プルトニウムの方は、これ

た核爆薬ウラン二三五(広島原爆の材料)は、天然ウランの主成分ウラン二三八の除去(二三五の濃縮)に化学的方法が使えないためにその精製に大変な技術的困難を伴いましたが、それだけにこの核爆薬を他国が作ることは容易ではなく、拡散の恐れは少ない、といえます。

これに対して一九四二年に発見されたプルトニウムは、天然には存在しないため、原子炉を使って人工的に作り出さなければなりません。ウラン二三五のような同位体分離(濃縮)は本質的には必要がなく、照射した核燃料体からの抽出(核燃料の「再処理」)には化学的処理だけで充分です。となると、多くの国に原子炉が普及すればするほど、核拡散への懸念が強まるのは当然の成り行きでしょう。

さて冷戦の下で米国の核独占は僅か五年で破れ、一九四九年にはソ連が原爆を開発、それに対抗してアメリカは翌年水爆の開発に乗り出し、すぐにソ連もこれを追い、はげしい核軍拡競争が本格化します。しかし、一九六二年のキューバ危機以降急速に米ソ間の緊張緩和(「雪解け」)が進み、両国は「相互核抑止」の体制を目指してさまざまな「軍備管理」の協定を積み上げるようになりました。いわゆる「部分核停」(部分的核実験禁止

もさつきちよつと申し上げたように、原子炉の中で非分裂性のウラン二三八に大量の中性子を当てて核変換させることによって作られます。できたプルトニウムは「原料」のウランや「死の灰」(分裂生成物)から化学的に分離でき、厄介な同位体の分離が要らないために、それだけ核拡散の危険性がずっと大きくなります。実際現在ではプルトニウムは世界各国で稼働中の発電用原子炉の中でも、絶えず確実に作られ続けているのです。とはいっても、プルトニウムはどういう原子炉で、どういう方法で作られるかによって、その同位体組成がまるで違い、従って「核爆薬」としての性能も大差があることにも注意しなければなりません。プルトニウムには質量数の違う同位体が十五種類もありますが、そのうちで核爆薬として一番すぐれているのはプルトニウム二三九であることがわかっております。その含有率(同位体純度)によって、プルトニウムは便宜上「兵器級プルトニウム(WGPU)」と「原子炉級プルトニウム(RGPU)」に大別されています。このうち兵器級プルトニウムは質量数が二三九の同位体成分を九四・五%以上含む高純度のもので、現在の核爆弾はすべてこれを使っております。こういう高性能の核爆薬は、現在最も広く使われている軽水炉原発では作

条約、PTBT、六三年)、核拡散防止条約(核兵器の不拡散に関する条約、NPT六八年)、SALT(戦略兵器制限交渉)合意I(七二年)、同II(七九年)、START(戦略兵器削減交渉)I(九一年)、同II(九三年)、……、などがそれでありませぬ。これらはすべて少数の核保有国だけが、その核戦力を特権的に承認し合う(相互承認)という考え方に立つもので、核廃絶を志向する真の軍縮からは程遠いものばかりです。

冷戦の終結によって「相互抑止」の考え方はもはや根拠を失い、大量の核を保有し続ける必要は全くなくなりました。それにも関わらず、持ち続ける理由をどこかにつけなければならぬ。そこが核保有大国、とくにアメリカの泣き所です。来年のNPT延長会議はその矛盾を突いての非核保有諸国の外交的戦いの場です。正直にいうとアメリカは困り果てているかのようです。核軍縮への追い風は間違いなく吹いています。

ウランとプルトニウム

現在、「核物質」としてとくに問題にされている物質は、水爆の起爆用原爆の主要材料(核爆薬)として広く使われてきたウラン二三五とプルトニウム二三九の二種類です。い

れず、その生産には専用の黒鉛炉や高速炉、重水炉などが必要です。

これに対して原子炉級プルトニウムは原発の軽水炉で絶えず作られているものですが、プルトニウム二三九の濃度が例えば五〇・六〇%と低く、核爆薬としての性能が劣(おと)るために、現用の核弾頭には全く使われておりませぬ。しかし、爆発力の制御が不完全であるなど、粗雑な核爆弾ならば何とか製造可能であることが実証されているため、NPTではIAEA(国際原子力機関)の査察の対象として厳しく規制されております。

なお、核燃料としてならば、プルトニウム二三九の濃度が低い原子炉級プルトニウムでも充分間に合いますが、肝心の発電炉でプルトニウムを利用する技術は世界的にまだ研究開発の段階で、現時点ではまだ本格的な実用化の見通しはありません。プルトニウムの猛毒性や、高速増殖炉(FBR)でのナトリウム冷却材の発火・爆発の危険性などの技術的困難に加えて、軍事転用やハイジャック防止のための防護措置と施設の必要性に由来する経済的負担なども重なった結果、世界各国は数年前から次々とプルトニウム利用からの撤退または減速を余儀なくされ、日本でも計画が見直されつつあります。

(八ページへ)

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告①

「沖縄から」
「オキナワボイス」
編集委員
伊波 洋一
(沖縄中部地区労務局長)

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄キリスト教平和センター気付
TEL (098) 898-6628
FAX (098) 897-6963
郵便振替 鹿児島 2-11249

米軍基地過密の沖縄島

「キャッチピース」読者の多くは米軍基地や自衛隊基地が近くにない場所を暮らしていると思うが、現在約百十三万人の住民が住む約千二百平方キロの沖縄島の二〇%を四五に及ぶ米軍基地が占めており、特に中部地域(十五市町村、住民約五十万人)で米軍機や米軍基地と出会わない日はない。

沖縄を縦断する最大幹線の国道五八号線や多くの県道は中部地区では片側を基地のフェンスと接するか、両側を基地フェンスに囲まれて毎日何十万台の車が往来している。

米軍基地の近くでは激しい米軍機の爆音や乱れるテレビ画像にも何事もなにかのように人々が暮らしていることに驚かされる。

大抵の人は嘉手納基地周辺の人でも聞きなれない普天間基地のヘリ特有の長く続く爆音に苛立ちと不安を感じるらしい。

「嘉手納基地の爆音は違法な状態」と今年二月の十二年の爆音訴訟第一審が判決したように、沖縄では米軍基地に関して多くの違法な状態が続いてきた。

あまりに米軍基地が優先される異常な状態が長期間続いてきたので沖縄の人々には何かに維持しておき、重大な緊急事態が生じた時には活用できることを必要とする」と記されている。

嘉手納基地近くで行なわれた今年の五・一五県民大会では保守系の嘉手納町長も挨拶し「核抜き返還」という日本政府の言葉を信じてきたが、核を枕に寝てきたと思うと怒りを禁じえないと発言した。

今回「秘密合意議事録」の存在が明らかになったことで、沖縄では事実究明の声が次第に強くなっており、六月九日から米軍基地撤去要請で三度目の訪米をする大田県知事は米側当事者であるキッシンジャー元大統領特別補佐官と面談し事実を確認する。

ベトナム戦争末期の七十年代や米ソ冷戦下の八十年代に米軍は何度も非常警戒体制などに入ったと予想され、日米間で極秘裡に通告や協議が行なわれて核兵器が沖縄に持ち込まれた可能性は否定できない。

問題なのが良く見えてはいないようでもある。

(九二年十月現在)

米軍基地の多い市町村ワーストテン	基地の割合(%)	主な基地
① 嘉手納町	八二・九	空軍
② 金武町	五九・九	海兵隊
③ 北谷町	五六・七	空軍・海兵隊
④ 宜野座村	五一・五	海兵隊
⑤ 読谷村	四六・九	陸軍・海兵隊
⑥ 東村	四四・二	海兵隊訓練場
⑦ 沖縄市	三六・九	空軍
⑧ 伊江村	三五・〇	海兵隊
⑨ 宜野湾市	三三・三	海兵航空隊
⑩ 恩納村	三〇・七	海兵隊訓練場

市町村名

今月のトピックス①

日米核密約文書の存在が明るみに

七二年五月十五日の沖縄返還の際、当時の佐藤首相とニクソン大統領(今年四月に死去)が有事での沖縄への核の持ち込み、貯蔵、発進、核ミサイル発射基地使用を明確に取り決めた秘密の合意議事録の存在が、五月初旬にマスコミによって報道され、沖縄住民に大きな衝撃を与えている。

毎年五月十五日に開催される米軍基地撤去を要求する県民大会に向けて行なわれる三コース三日間の平和行進直前に報道され、衝撃も大きく県議会を含めて各市町村議会の抗議究明決議が相次いだ。

当時の沖縄返還交渉で佐藤首相の特命を受けた若泉敬氏が、返還交渉の模様を「知っているのは四人だけ(ニクソン、佐藤、キッシンジャー、若泉)」というコピーを添えて弁解してみたタイトルの『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』(文芸春秋社発行)で詳細を明らかにしたのである。

秘密議事録の草案も写真で示され「米国防府は、沖縄に現存する核兵器の貯蔵地、すなわち嘉手納、那覇、辺野古、並びにナイキ・ハーキリュース基地を何時でも使用できる状態に維持しておくべきだ」と記されている。

自民党沖縄県連内部では、県議団を中心にこれまでの「整理縮小」の基本方針から「基地全面撤去」に方針を転換し、「安保堅持」

自民党県連が米軍基地全面撤去へ！?

自民党沖縄県連内部では、県議団を中心にこれまでの「整理縮小」の基本方針から「基地全面撤去」に方針を転換し、「安保堅持」

の基本政策も見なおすことを伝えるニュースが五月末にトップ見出しで報道された。

これまで、自民党県連は「整理縮小」の方針の下で米軍機墜落事故などに対する県議会や市町村議会の決議などでも基地撤去を決議文に入れさせないなど安保容認の立場を堅持し、県民の撤去要求を歯止めしてきた。

二年前の参議院選挙の敗北以来、基地返還を求める県民感情を重視し「基地問題の政策見直し」を模索してきたが、国政でも野党になり中央の恩恵も少なくなり、今年行なわれている自治体首長選挙での相次ぐ大差での敗北(七連敗)という厳しい状況と「核持ち込み日米密約」報道の痛烈な衝撃が、六月十日の定期大会を目前にして一気に方針転換をめざす論議を高めたようだ。大会に向けて五月三十日には議員総会を開き、専門委員会を設置して在沖米軍基地の全面撤去を含む基地政策の見直し論議に入ることを決めた。

早くも、全面米軍基地撤去を公約に当選した大田知事の姿勢は「整理・縮小」でしかないとの「批判」が一部自民党県議から出されている。中央で社会党などが安保容認に動きだすなか、沖縄では「国策よりも県益を」との立場で「米軍基地全面撤去」へ一致しつつあり、今回の自民党県連の方針転換は、革新勢力や経済団体などからも歓迎されている。

核兵器用核物質の現在量

核拡散と核物質管理

さて世界はいま、核兵器の解体によって発生する大量の核物質をどうするか、と言う問題に直面しています。一口でいえばこれは核軍拡競争のツケであり、基本的には核保有国の責任で解決されるべき問題であります。

現在、核軍縮合意の結果解体を待っている核弾頭は、アメリカに一万二千発から一万五千発位、ロシアに二万七千発から三万発程度あると言われております。これらを毎年両国でそれぞれ約二千発ずつ解体していくと、米ロそれぞれにプルトニウムが約四万六千トン、高濃縮ウランが約二十五三十トン程度取り出されます。

これらの「解体待ち」核兵器のほかに、いままでもなく現役の核兵器がたくさんあります。これについてはイギリスのウィリアム・ウォーカー氏が一九九二年、二人の共著者とともに、「全世界に存在するプルトニウムと高濃縮ウランの総目録」という本をストックホルム国際平和研究所の出版物として出しております。彼はその要旨を去年の三月に東海大学で行われた国際会議で紹介しましたが、それによると、いま世界に存在するプルトニウムは九一〇トンで、このほかに九〇トンが

原子炉の中にある、と推定されます。一方高濃縮ウランは二一三〇トンで、他に一〇〇トンから二〇〇トンが海軍の原子炉や商業用原子炉の中にある模様です。先程の解体予定の核兵器の数字と比べれば分かるように、「現役」の兵器の中に入っている核物質の方がはるかに多いのです。

ウォーカー論文にはまた、事実上の核保有国や、核保有が懸念される国についてのデータ(むろんあくまでも推定値ですが)も載せてあります。例えば、一九九五年末現在でのプルトニウムの保有量は、イスラエルが三二五キログラム、インドが四五キログラム、いま問題になっている北朝鮮が三〇(？)キログラム、などといったところです。単位が「トン」ではなく、その千分の一に過ぎない「キログラム」であることに注意していただきたい、と思います。

決め手のない処分方法

ところで廃棄核兵器の解体と核物質の処理の過程としては、まず解体すべき兵器を選別し、現地で集積したのち、これを解体工場に輸送し、順番がくるまで保管、ミサイルから核弾頭を取り外し、解体して核物質を取り出します。取り出された核物質は厳重に保管ま

たは貯蔵され、最終処理を待つことになりませんが、これらすべての段階を通じて爆発や火災、汚染や被曝、中毒などの防止はもちろん、盗難や核ジャック、軍事機密の漏洩などに対しても万全の保証措置が要求されます。そのためには、従来の核兵器の貯蔵施設や製造組立工場の転用だけでは到底間に合わず、新たな施設の建設や多数の要員の確保が不可欠となり、数十年に渡って膨大な予算を計上しなければならぬでしょう。その上アメリカでは最近、市民の側から環境汚染の防止や放射線防護の予防、情報の公開などについての要求が高まっており、冷戦下のような機密のベールの裏での手抜きや無謀な「垂れ流し」ができる状況ではなくなっています。

また国際信義の観点から、合意された核兵器廃棄の完全履行を確認し合うために、ロシアとの相互査察や作業への立ち会い、さらには第三国も含む国際査察の受け入れなども検討され、一部はすでに実行されております。そしてまた、財政難とソ連崩壊後の国内混乱に悩むロシアや旧ソ連諸国での実施を助けるためにも、核弾頭解体についての国際的技術協力の必要性が叫ばれています。

技術的にとくに厄介なのは、プルトニウム、とくに兵器級プルトニウムをどうやって最終的に処分するかという問題です。今までに提

案されてきた方法としては、例えば、

- ① 「使い捨て」核燃料に成形し、商用原子炉中を一回だけくぐらせ「プルトニウムの一部を「燃や」し、死の灰に変える。
- ② ガラスで固めて地層中に埋める。
- ③ 深い地下坑に埋める。
- ④ 宇宙に廃棄する。
- ⑤ 高エネルギー加速器で照射して「変性」し、核爆薬としては使えなくする。
- ⑥ 永久に保管または貯蔵する。

- (1) 技術的に困難
 - (2) 環境汚染のおそれ
 - (3) 政治状況の変化によっては、再び兵器に利用される可能性
- などの事情があり、決め手とは到底言えないようです。

戦争そのものの廃絶を

核拡散と核物質管理

さて、NPTを無期限に延長するか、それとも一定期間だけの延長に留めるかを決める来年の加盟国検討会議では、条文の変更の決定などと異なり、その選択は全参加国の過半数(だけ)で決定され、核兵器保有国の拒否権はありません。そこで非核保有国は、保有国がなんとかして守ろうとしているNPT

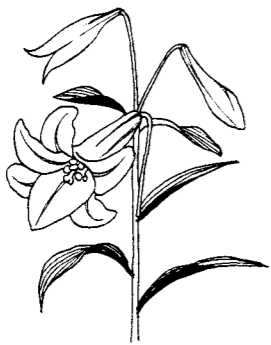
を逆手に取り、これをテコにして、年来の要求である包括的な核軍縮を一挙に前進させようという意気込んでいます。

具体的には例えば、

- ① 核実験の全面禁止(CCTBT)、
 - ② 核先制攻撃の禁止、
 - ③ 非核保有国に対する核使用の禁止、
 - ④ 核保有国の非軍事核物質の国際査察、
- などを、核保有国が認めない限り、NPTの延長を認めないとか、NPTから離脱するなどの可能性を示して保有国を追い詰め、大幅な譲歩を迫ろうとしているのです。このように、相手は強大でも、弱い国々が集まって力を合わせれば、状況を動かせる可能性が現実に出てきたわけです。

こうして、核保有国は「うっかりすると大変なことになる」と言う深刻な危機感に見舞われ窮地に立っており、非核保有国の意向を考慮せざるを得ない状況になってきました。その中で日本だけが相変わらずアメリカ追随の態度を取り続けるのかどうか、厳しく問われることになりましょう。

最後に、核拡散を防止する上で、核物質を管理したり処分したりするために努力することには必要なことではあります。そこには決定的な限界があることを強調したいと思えます。少数特定の国々だけに核保有を認め、核



(立教大学名誉教授) ◆◆

廃絶拒否を示す核物質管理政策には本質的欠陥があるのです。核独占体制と表裏一体のものであるパワー・ポリティクス呪縛から抜け出る道を探ることをこそ、最優先の課題としなければなりません。その点で四十年近くも前に、大型水爆の出現で現実化した核戦争による人類絶滅の可能性を憂え、戦争そのものの廃絶を訴えた「ラッセル・アインシュタイン宣言」(一九五五年)の深い含蓄(がんちく)と新鮮な今日の意義を改めて痛感させられます。

原子力艦 入港情報

(63)

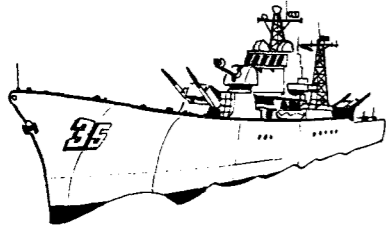
94年4月27日～94年6月9日

S級=原子力潜水艦ステーション級
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆5月10日 09:59原潜アスプロ(S級)横須賀に入港。
- ◇5月19日 13:52原潜アスプロ(S級)横須賀を出港。
- ◆5月23日 13:58原潜バッファロー(L級)横須賀に入港。
- ◇5月30日 10:00原潜バッファロー(L級)横須賀を出港。

●1994年1月1日から6月9日の各地への原子力艦入港回数は

横須賀	11回(うち原潜 9回)
佐世保	8回(うち原潜 8回)
ホワイトビーチ (沖縄・勝連町)	3回(うち原潜 3回)
合計	22回(うち原潜20回)



報道によれば、今回海上自衛隊の指揮官が米空母インディペンデンスに乗り組み、米側部隊との作戦の実施(対潜水艦作戦などの指揮・命令)に携わったことはまちがいないとされる。羽田内閣の閣僚から「有事立法」の必要性が述べられたり、朝鮮半島の緊張が続く中、リムパック94のほんとうの目的はなにかを問いたい。

(編集部) ◆

必要性も。

・大使館への働きかけ。一六二のNPT条約締結国の過半数でNPTの運命は決まる。メキシコやスウェーデンのような、無期限延長に反対している国に対してはその主張を聴いて広めたいし、そうでない国に対しては日本の市民運動の主張を伝えたい。
・非核自治体への働きかけを含めたアンケート運動。まず神奈川県内の非核自治体を対象にアンケートを行う。95年に向けた非核自治体の役割について認識をうながす。

情報サービス活動。NPTや全面核実験禁止条約(CTBT)に向けて、これから緊迫した外交交渉が繰り広げられる。その情報をキャッチして、広く必要な人々にながす役割を果たす。日本政府の行動を監視して、行動を起こす基礎にする。
・神奈川県では七月五日に非核兵器宣言一〇周年を迎えるが、その記念シンポジウムに積極的に参加して、この運動の趣旨を訴える。
(U) 詳しくは「トマ喰い虫社」まで

リムパック94 ほんとうの目的はなんだろう？

米海軍がハワイ周辺海域で隔年に主催している、環太平洋合同演習(リムパック94)に今年も海上自衛隊が参加している。

今年の参加国は日、米、韓、カナダ、オーストラリアの五ヶ国。演習は参加国が仮想の「敵」と「味方」の二グループにわかれて対抗するかたちで行なわれる。今回日本は「日・米・韓グループ」に編成された。実際には米海軍が二つに分かれて、日米、米韓で訓練し、日韓、あるいは日米韓での訓練はしていないので、「集団的自衛権」の行使にはあたらないと防衛庁。常識で考えれば、ではなぜわざわざリムパックなのかという疑問が出てくるのだが。

スタート しました

「95年を核のない世界への転換点に！運動」



神奈川県

神奈川県は、昨年、四回の「NPT連続セミナー」を開催し、その成果を踏まえて、四月には「ブレイン・ストーミング」95年を核のない世界への転換点に」が行われた。ブレイン・ストーミングの結果出された声明の全文は、「キャッチピース」の前身に紹介された。

さて具体的にどのような行動に取り組むのか。五月と六月にそのことについて話し合われた。ブレイン・ストーミングは、実現可能かどうかという考えから一度解放されて、ともかく大胆に運動のイメージを膨らませて見ようという作業であった。どれだけ固定観念から解放されたか、あまり自信がないが、みんなが平等に自分の意見を出し合った意味は大きかった。

今度は、現実的に当面の運動方針を固めなければならぬ。

「核兵器の使用は国際法に違反しない」

— 政府発言は「非核法」の必要性を

浮き彫りにした

行きつ戻りつしたが、新しい運動の名前は「95年を核のない世界への転換点に！運動」ということになり、略称はいずれ何かが決まるだろうと言ったことになった。ここでは「95年を！非核運動」とでも呼ぼう。

自分はこのことに頑張りたい、という人が中心になってチームを作りながら活動しよう、ということになった。すでにさまざまな活動に参加している人たちが、この運動に再結集しているという現実がある。全体の決定にしたがって行動するというスタイルでは、重圧感がつのってしまう、という気持を反映しての合意である。

そんな中でも、「非核法を創ろう」という運動を起こすことが共通の合言葉になっていく。とりあえずは、何人かの著名人による訴え文が発せられることが有効である。訴え文が非核自治体を初め、幅広い人たちに届くものになるように、当面の努力を集中する。

「核兵器の使用は、国際法に反するとは言えない」という日本政府の見解は、多くの人たちに衝撃を与えた。政府の感覚が、いかに人々の感覚とかけ離れているかを示して余りある。「非核法」の必要性が、あらためて浮き彫りになった事件である。

非核自治体アンケートや大使館めぐり

いくつかのプロジェクトが発足した。

・核不拡散条約(NPT)について分かりやすいパンフレットを作成する。なぜ無期限延長はよくないのか、を訴える。「非核法」の

会計報告

(94.4.27 ~ 94.6.17)

[収入]		
○前月からの繰越		286,060
○今月の収入		170,000
会費収入		133,000
内訳		
維持団体		0
維持個人		12,000
参加団体		12,000
参加個人		15,000
通信会員		94,000
カンパ収入		37,000
預金利子		0
資料収入 *		0

[支出]		
●今月の支出		288,496
事務所代 (5・6月)		80,000
水道光熱費		10,210
電話・FAX費		25,357
郵送費		69,576
文具・備品		934
印刷・コピー代		100,289
行動費 **		0
郵便振替等手数料		2,130
雑費		0
●次月への繰越		167,564

* 平和資料協同組合(準)の資料収入は、別会計とします。
 ** 行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみが、この欄に計上されます。

読者から



●北朝鮮の核問題をめぐるヒステリックな日本の報道、こちらの人たちはあきれ返っています。「ちゃんちゃらおかしい」というか、「笑ってしまう」というかそんな感じですよ。もう大国の笛には踊らないぞーというのが一般の見方です。しかし一方で「朝鮮半島の非核化宣言の無効化」とか、「韓国も日本の核武装化にそなえて再処理施設を」というような「民族派」の意見が出されてきているの

がむしろ気になります。それも野党側などで。PS 海外送金、いろいろ制約がありますのでキャッチピースへの送金は少し待ってください。(五月中旬、KM/在韓国)

報告

編集部

「AWACS導入中止と防衛費削減を求め」請願署名は一万一五八一名分が集まり、五月二七日までに衆参両院議長に提出しました。ご協力ありがとうございました。

編集室から



★今月は「月刊トマ喰い虫」から数えて記念すべき「通巻一〇〇号」でしたが、編集長不在の編集室となり、記念号は出せませんでした。さて、時代とともにある「キャッチピース」のこれからは、如何に…。(や)
 ◆名曲「はげ山の一夜」に乗って編集長は十年の休暇へ入った。(ま)はラッパを片手に「転機が来たあ」と叫びながら世田谷は用賀方面へと走った。だから今号は(や)さんのサバイバルシングルマッチなのだ。(ま)

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)
 No. 21 (通巻100号)
 1994年6月20日発行

発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町
 3-3-1

☎045(563)5101

FAX045(563)9907

郵便振替●東京6-136148「キャッチピース」

編集●キャッチピース編集部

定価●100円(通信会員年間3000円)